



近年、学校教育における一人一台のタブレット端末の活用や、行政手続きのオンライン化、さらにはテレワークの普及にともない、インターネット環境は日常生活や経済活動に欠かせない、命を守るためにも極めて重要な社会インフラとなっています。

しかし、三木市における農村地域に目を向けますと、固定回線が敷設できない地域や、携帯電話の電波が不安定なエリアがいまだに存在しています。

私の知人の中にも、自宅に固定回線を引くことができず、携帯電話の電波も極めて弱い環境での生活を余儀なくされた方がいらっしゃいます。通信事業者のホームアンテナを設置したものの十分な効果は得られず、最終的に、自費で人工衛星インターネットである「スターリンク」を導入することで、ようやく生活に必要な通信環境を確保されました。しかし、これに要した高額な初期費用や毎月の利用料は、個人にとって非常に大きな経済的負担となっています。

また、農業の現場においても、携帯電話の電波が届かない農地があり、作業中のトラブルや緊急時の連絡体制に大きな支障が生じています。

市が移住定住を積極的に推進している今、若い世代や子育て世帯が居住地を選ぶにあたり、安定した通信環境の有無は、住まいを選ぶ上での最優先事項の一つとなっております。

こうした現状を踏まえ、次の3点について質問します。

質問①「地域間の通信環境格差と各課の連携」について



女性議員(受講生)

三木市は、地域間で生じている通信環境の格差について、どのような認識を持たれていますか？

また、小中学校でのタブレット端末の使用については、教育委員会の管轄であるとお聞きしていますが、問い合わせる部署によって市民への説明や返答が異なれば、市民に大きな困惑を招きます。デジタル推進課と教育委員会をはじめとする関係部署との間で、どのような連携を図られているのかお聞かせください。





デジタル推進課

ご質問ありがとうございます。

三木市では平成23年度までに光ファイバ整備事業を行い、市内全域で固定インターネットを利用できる環境を整えました。しかしその後、社会的な変化により、より安定した通信環境が必要とされる状況と考えております。

その中で、教育環境で利用するタブレット端末の利用に必要なネットワーク環境については、利用者から問い合わせがあれば、学校からご家庭で利用できるモバイルルーターなどの貸し出しががございます。

また、問い合わせについては、適切に各所属が連携し対応できるように務めております。

質問②「通信弱地域の把握」について



女性議員(受講生)

三木市では、2013年に居住地域のインターネット整備が一旦は完了しているとなっておりますが、それから10年以上が経過しています。

この間における通信環境の多様化を踏まえ、現在残されている通信弱地域の実態を、市としてどのように把握されていますか？



デジタル推進課

ご質問のとおり、三木市では光ファイバ整備事業を行い、固定インターネットを利用できる環境を整えてまいりましたが、事業完了から年数が過ぎております。

その後については、問い合わせがあれば、市内で固定インターネットサービスを提供する複数の事業所のサイトを利用し、サービス提供エリアであるか担当者が確認することもございますが、近年では個人さまからの問い合わせはございません。

また、携帯電話については、NTT ドコモ、KDDI (au)、ソフトバンク及び楽天モバイルによる携帯電話サービスが全て利用できない地域を「サービスエリア外地域」とし、サービスエリア外地域について、庁内関係部署に照会、または連携することにより、状況の把握に努めています。

質問③「外部との連携」について



女性議員(受講生)

市民や事業者が安心して暮らせる環境づくりのため、国や県、さらには民間の通信事業者や関係機関と密に連携を図りながら、通信環境の改善に向けた具体的な取り組みを行う考えはありますか？



デジタル推進課

特定の提供事業者は固定できませんが、利用者が使用されている通信事業者へのご連絡がまず重要と考えます。

現段階では市が窓口となり、特定の事業者に改善取り組みを対応する予定はございませんが、今後、国や県などから通信環境の調査や、改善事業への取組などの通知があれば、検討してまいります。

併せて、市民からお問い合わせがあれば、各事業者への問い合わせや、ご案内に対応いたします。



女性議員(受講生)

ご答弁いただき、ありがとうございました。

地域によるデジタル格差を解消し、誰一人取り残さないデジタル社会を実現するためには、いくつかの政策が必要であると考えています。

例えば、

- ・市内全域における通信環境の実態調査の実施
- ・通信事業者への協議や働きかけの強化
- ・国・県の補助金制度の積極的な活用
- ・移住定住政策との連携
- ・教育や防災の観点を盛り込んだ「デジタルインフラ整備方針」の策定

などが考えられます。市民の命と暮らしを守る観点から、市民の命と暮らしを守るために、一歩踏み込んだ前向きな施策の実施をご検討いただきますよう、強く要望いたします。これもちまして私の質問を終わります。

